

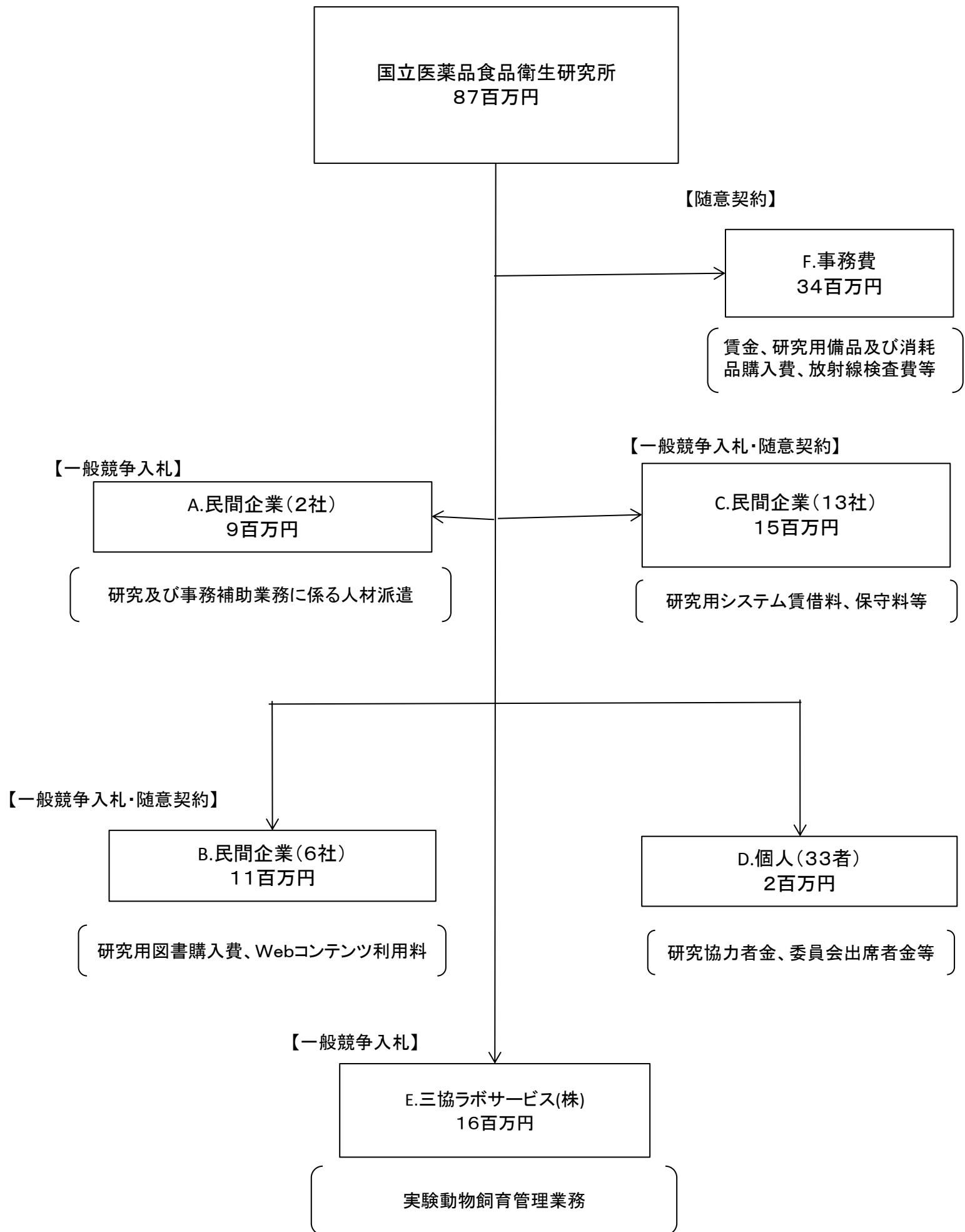
平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	健康安全確保のための研究費 (平成27年度より「医薬品等規制行政に直結する政策研究費」に事業名変更)			担当部局庁	国立医薬品食品衛生研究所	作成責任者		
事業開始年度	平成18年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務部 会計課	橋本 昌浩		
会計区分	一般会計			政策・施策名	XI-1-1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策	医療分野の研究開発関連、科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国民生活を取り巻く医薬品、医療機器、食品、その他生活環境中に存在する化学物質について、その品質、安全性及び有効性を適正に評価し、行政による規制に直結する科学的根拠を明確にすることにより、産業競争力の向上及び健康に対する被害を防止して安全な国民生活を確保することを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	平成26年度は、①健康食品等による健康被害防止に必要な標準物質(標品)の整備と分析に関する研究 ②国際動向に対応する新規安全性試験法およびその評価手法の開発 ③ナノマテリアルの潜在的慢性健康影響の評価手法確立に関する研究 ④食品中のウイルスの高感度迅速試験法及びマネジメント手法の標準化に関する研究 ⑤遺伝毒性試験・発がん性試験を統合する包括的試験法の開発に関する基盤的研究 ⑥広域散发食中毒事例等の原因究明および予防のためのガイドライン確立に関する研究 ⑦危険ドラッグの規制強化に係わる研究、について実施したところである。							
実施方法	直接実施							
予算額・執行額(単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算の状況	当初予算	171	110	87	78		
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		171	110	87	78	0	
	執行額		171	110	87			
執行率(%)		100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	平成27年度においては、外部委員により構成される、当所の研究評価委員会の総合評点で3.5以上の点数を獲得する。	外部委員により構成される、当所の研究評価委員会の総合評点をもって成果実績とする。(5=特に優れている、4=優れている、3=良好、2=やや劣っている、1=劣っている)	成果実績	点	4.1	4.5	3.8	
			目標値	点	3.5	3.5	3.5	3.5
			達成度	%	117%	129%	109%	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	研究課題数	活動実績	課題数	9	8	7		
		当初見込み	課題数	9	8	7	5	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	執行額(百万円)/研究課題数		単位当たりコスト	百万円	19	13.8	12.4	15.6
			計算式	/	171/9	110/8	87/7	78/5
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	1						
	職員旅費	0						
	委員等旅費	1						
	試験研究費	76						
	計	78	0					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国民の健康安全を確保するために必要な研究であり、国民のニーズが高く、国費を投入する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国民の健康被害を防止し、国民生活の安全を確保することを目的に行う事業であるため、国において実施することが適当である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	医薬品、食品、その他生活環境中に存在する化学物質について、安全性等を正しく評価するための試験等を行うことにより、健康に対する被害を防止し、国民生活の安全を確保することを目的とするため優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	少額随意契約の対象金額を超える案件については、一般競争入札を実施し、競争性を確保した。また、随意契約の場合であっても複数者から見積を徴収し、最廉価格の者と契約を締結した。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	妥当なコストとなっている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	真に必要な経費のみ支出している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	調達の際に競争性を保つことで、より効率的な予算の執行に努めている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業目的達成のために効率的な方法で実施しており、また毎年度成果も着実にあげていることから、他の手段と比較して、実効性は高いと考えられる。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	26年度の研究課題数は7課題で実績は見込みに見合ったものとなっている。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	研究成果は国による基準等策定の科学的根拠として活用され、国民の健康安全の確保に寄与している。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 各研究課題について、「厚生労働省の科学研究開発評価に関する指針」に基づき、所内研究開発課題評価委員会にて研究課題の評価を行うことで、研究の効果的な実施に努めている。 また、執行管理表により支出先及び使途等について管理を行い、経費の適切な執行に努めている。 平成26年度については、事業概要に記載の研究を行った。 			
	改善の方向性	引き続き同様に管理し、経費の適切な執行に努める。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
平成25年度に国庫債務負担行為に基づく契約を締結している。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	592	平成23年度	539	平成24年度	478
平成25年度	862	平成26年度	862		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.WDB(株)			E.三協ラボサービス(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費	研究及び事務補助に係る人材派遣	8	雑役務費	実験動物飼育管理業務	16
	計		8	計		16
	B.一般財団法人 化学情報協会			F.非常勤職員		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費	Webコンテンツ利用料	4	賃金	研究及び事務補助業務に係る賃金	21
	計		4	計		21
	C.日立キャピタル(株)			G.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	借料及び損料	研究用備品賃貸借料 (平成25年度国庫債務負担行為)	5			
	計		5	計		0
	D.			H.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	WDB(株)	研究及び事務補助に係る人材派遣	8	4	86.6%
2	(株)リクルートスタッフィング	研究及び事務補助に係る人材派遣	1	4	71.4%

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人 化学情報協会	Webコンテンツ利用料	4	随意契約	-
2	Elsevier B. V.	Webコンテンツ利用料	4	随意契約	-
3	丸善(株)	研究用図書購入費	2	4	85.4%
4	(株)紀伊國屋書店	研究用図書購入費	0.8	随意契約	-
5	ユサコ(株)	研究用図書購入費	0.1	随意契約	-
6	(株)有隣堂	研究用図書購入費	0.1	随意契約	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日立キャピタル(株)	研究用備品賃貸借料(平成25年度国庫債務負担行為)	5	-	-
2	(株)バイオテック・ラボ	研究用備品修理料	3	1	100%
3	アジレント・テクノロジー(株)	研究用備品保守料	3	1	100%
4	CTCライフサイエンス(株)	研究用備品保守料	1	1	100%
5	三菱重工冷熱システム(株)	研究用備品保守点検料	1	随意契約	-
6	島津サイエンス東日本(株)	研究用備品修理料	0.8	随意契約	-
7	(株)十條合成化学研究所	研究用備品修理料	0.2	随意契約	-
8	日本電子(株)	研究用備品修理料	0.1	随意契約	-
9	セコムクレジット(株)	研究用システム賃貸借料	0.1	随意契約	-
10	エプソン販売(株)	研究用備品修理料	0.1	随意契約	-

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	委員会出席旅費及び謝金	0.3	-	-
2	個人B	委員会出席旅費及び謝金	0.2	-	-
3	個人C	委員会出席旅費及び謝金	0.1	-	-
4	個人D	委員会出席旅費及び謝金	0.1	-	-
5	個人E	委員会出席旅費及び謝金	0.1	-	-
6	個人F	委員会出席旅費及び謝金	0.1	-	-
7	個人G	委員会出席旅費及び謝金	0.1	-	-
8	個人H	委員会出席旅費及び謝金	0.1	-	-
9	個人I	委員会出席旅費及び謝金	0.1	-	-
10	個人J	委員会出席旅費及び謝金	0.1	-	-

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三協ラボサービス(株)	実験動物飼育管理業務	16	2	89.1%

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	非常勤職員	研究及び事務補助業務に係る賃金	21	-	-
2	(株)伊藤サプライ	研究用消耗品購入費	2	随意契約	-
3	(株)帝国理化	研究用消耗品購入費	1	随意契約	-
4	岩井化学薬品(株)	研究用消耗品購入費	1	随意契約	-
5	(株)ワールドフュージョン	研究用消耗品購入費	0.9	随意契約	-
6	宮崎化学薬品(株)	研究用消耗品購入費	0.6	随意契約	-
7	(株)一和堂	研究用備品及び消耗品購入費	0.5	随意契約	-
8	富士ゼロックス(株)	研究用事務機器保守料	0.5	随意契約	-
9	(株)カラサワ	研究用備品及び消耗品購入費	0.4	随意契約	-
10	(株)池田理化	研究用備品及び消耗品購入費	0.4	随意契約	-